

トリニダード・トバゴ (TT) 月間情勢報告
(2020年12月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- ベネズエラからの不法入国者を強制退去させたことに批判が噴出し、送還差し止め訴訟が提起されているが、司法の判断は分かれている。また、当国に向かっていたと思われるベネズエラ船舶が遭難し、多くの犠牲者が出たことから、当国は関与を否定しているものの、各地で当国への抗議活動が発生。
- 保健省は、新型コロナウイルスのワクチンは人口の3分の1を確保し、外国人を含め無料で接種すると発表した。接種者も入国の際には事前のPCR検査と検疫を求めると発表。
- 20年の犯罪件数は約25%減少したが、性差に基づく暴力、殺人等が相次いでいることから、女性団体は女性の保護を求め、警察は催涙スプレーの携行等を推奨。
- 公共調達・財産処分法改正法案が議会で可決されたが、野党等は同法を骨抜きにするものと批判。
- 今年の外務大臣表彰に、当地での柔道普及に貢献したリトリアン・クインズパーク柔道クラブ会長が選出された。同会長は、当国警察への柔道導入を準備中。

2. 内政

(1) 新型コロナウイルス対策

- 5日、ローリー首相は、1月4日から学校のオンライン形式授業を再開、高校卒業試験の許可、年末年始期間にスーパー、食料品店等の24時間営業許可等を発表。
- 10日付当地紙は、ローリー首相は、人口の3分の1に当たる46万人分用のワクチンを確保すると述べたと報道。13日付当地紙は、デヤルシン保健大臣は、ワクチンは外国人も含め無料で接種可能とすると述べたと報道。20日付当地紙は、デヤルシン大臣は、ワクチンの保存体制を準備している、ワクチン接種者も事前のPCR検査及び7日間の検疫を求めると述べたと報道。
- 21日付当地紙は、ペレンコ社の沖合石油ガス施設で、35人以上の集団感染が発生し、検疫施設に移送されたと報道。
- 22日付当地紙は、保健省は、英国で変異種が確認されたことから英国からの帰還者は14日間国有施設での検疫を義務化すると発表したと報道。
- 29日付当地紙は、ローリー首相及びヤング国家安全保障大臣は、入国許可発

給に関して政治家の家族が優遇されているとの批判に対して、制度は公正に運用されているが、一部改正を検討すると述べたと報道。

● 31日時点の感染者は7,132人（死亡126人、回復6,628人）で、新規感染は減少傾向。

(2) その他の内政

● 3～9日付当地各紙は、政府調達・公共財産処分法改正法案は、4日に下院、8日に上院で可決された、野党は一部の業種等を除外することは同法の骨抜きに繋がると批判したと報道。

● 3日付当地紙は、オランダのダーメン社が製造した巡視船が故障して使用できない問題で、ヤング国家安全保障大臣は、オランダ大使に修理のための技術者派遣を求めると述べたが、オランダ大使は、技術者は既に10月から来訪し作業中と述べたと報道。

● 7～8日付当地各紙は、6日の野党統一国民会議（UNC）の党首選挙で、パサード＝ビセッサ現党首がバラタ元貿易大臣を大差で破り再任された、投票率は15%程度と報道。

● 8～11日付当地紙は、子供や若い女性に対する暴力、殺人事件が相次いでおり、女性団体による抗議活動が行われた、グリフィス警察長官は、女性は護身用に催涙スプレーの使用や銃器の保持登録を奨励すると述べたと報道。

● 9日付当地紙は、トバゴ島政府議員選挙は明年1月25日に実施、立候補受付は1月4日と発表された、また同1月25日には5つのトリニダード島地方選挙区で補欠選挙が実施されると報道。

● 12日付当地紙は、11日、国営石油社の市内ガソリン貯蔵施設で爆発が発生し、怪我人3人が病院に運ばれた、カーン・エネルギー大臣は、爆発の原因は不明と述べたと報道。

● 24日付当地紙は、グリフィス警察長官は、20年の犯罪発生件数は約25%減少し、殺人は140件以上減少した、これは警察の努力によるものと述べたと報道。（20年通年の殺人件数は、397件と19年の538件から大きく減少。）

3. 経済

● 2日付当地紙は、米国は大統領HIV緊急救済プログラムを通じて、保健省にHIV自己検査キット5千個を寄贈したと報道。

● 2日付当地紙は、トリンジエン社は、アンモニア工場の第1号基を天然ガス供給減により12月は閉鎖する通知したと報道。

● 4日付当地紙は、トリニダード島南西部のウッドランド地区で発生した石油パイプラインからの油流出は、近隣の湿地帯の環境破壊に繋がると環境団体は懸念していると報道。

- 5～6日付当地紙は、カーン・エネルギー大臣は、アトランティック LNG 施設第 1 系列が明年 1 月に閉鎖されるとの報道を否定した、国営ガス社（第 1 系列の 10%を保有）は、施設改修のため 3 億ドルを投じる予定であるが、大きな賭と見られていると報道。
- 7日、貿易産業省は、来年 1 月よりセメントの輸入枠、許可制及び登録制度を導入する、21年の輸入枠は 7 万 5 千トンとすると発表。
- 8～9日付当地紙は、キュラソーで発生した大規模停電は当国との海底通信ケーブルに影響を与え、インターネット接続に広範な問題が生じた、政府はこのようリスク回避のための方策を関係業者と協議中と報道。
- 11日付当地紙は、トリニティ電力社は、英国企業による買収交渉が進んでいるが、買収後も当国電力委員会との配電契約は遵守すると述べたと報道。
- 15日付当地紙は、中央銀行は、今年前半にはエネルギー及び非エネルギー分野双方で経済活動の縮小が見られたとの通貨政策報告書を発表したと報道。
- 15日、平山大使は、生産を開始したカリビアン・ガス化学（CGCL）のメタノール製造プラントを視察した。
- 17日付当地紙は、BP は、当地で 149 人を来年 1 月に解雇ないし自主退職すると発表したと報道。
- 18日付当地紙は、国営ガス社は、トリニティ社と当国及び地域の新規エネルギー変遷プロジェクトの実施に向け協力覚書を署名したと報道。
- 18日付当地紙は、国営ガス社は、タッチストーン社の当地子会社のプリメーラ石油ガス社との間で、天然ガス購入契約を署名したと報道。
- 19日付当地紙は、インバート財務大臣は、ヒレイヤー中央銀行総裁の任期の 3 年延長を発表したと報道。
- 30日、国営ガス社は、トリニダード・トバゴ大学との間で、気候変動課題に対処するための協力覚書を署名したと発表。
- 31日付当地紙は、国営観光社は、コロナ禍の影響で 20 年の観光収入は 20 億 TT ドル減少し、観光産業の GDP への直接寄与度は 19 年の 2.6%から 1%を下回ると述べたと報道。

4. 外交

(1) ベネズエラ移民関係

- 1日付当地紙は、ローリー首相は、子供であっても不法入国者の強制送還は続けると強調したと報道。2日付当地紙は、1日高裁判事は、11歳の女兒に対する強制送還一時差し止め請求を却下し、アル＝ラウイ司法長官は、同判決は法規則遵守のため重要と述べたと報道。3日付当地紙は、21人の不法入国者に対する送還の一時差し止めを認める判決が出されたと報道。

- 2日付当地紙は、チャガラマス地区の隔離施設に収容中のベネズエラ移民の1人のコロナ感染が確認され、来訪者が禁止されたと報道。2日付当地紙は、ブラウン外務大臣は、当地ベネズエラ大使を召致し、移民問題を協議したと報道。
- 14日付当地紙は、6日にベネズエラを出港し、当国に向かっていたと思われる船舶が遭難し、12日以降ベネズエラ沖で子供を含む19人の遺体が発見された、ヤング国家安全保障大臣は当国沿岸警備隊が同船を追い返したとの報道は事実に反すると述べたと報道。16～21日付当地紙は、在ベネズエラ及び在米の当国大使館に当国の対応への抗議デモが行われた、ヤング国家安全保障大臣は人身売買を批判した、当地米国大使館は、ベネズエラの危機に関しては、米国の制裁ではなく、マドゥーロ体制を批判すべきと発表したと報道。27日付当地紙は、遭難した船舶は定員8人のところに41人が乗船しており、救命具や航海装置もなかったと報道。
- 18日付当地紙は、ローリー首相は不法移民に対して厳格に対処する方針に変更はない、当国に登録済みのベネズエラ人の滞在期間を来年6月まで延長すると述べたと報道。
- 22日付当地紙は、ローリー首相はシルバ当地ベネズエラ大使を召致し、ベネズエラ移民問題等を協議したと報道。
- 23日付当地紙は、控訴審は、ベネズエラ人不法入国者送還を認めた高裁判決を却下し、11歳の女兒の強制送還の一時差し止めを認めたと報道。24日付当地紙は、ローリー首相は、本件判決でも、当国が国境を守ることに変わりはない、不法移民を厳しくする法案を準備中と述べたと報道。25日付当地紙は、別の送還一時差し止め請求訴訟で、送還を認める判決が出されたと報道。
- 25日付当地紙は、当地米国大使館は、総額約1,100万米ドルの対ベネズエラ難民支援の内訳を発表した、これはローリー首相が米国の支援は誰が受けているのか不明と述べたことに呼応するものと報道。

(2) その他の外交

- 1日、本年の外務大臣表彰に、当国で長年柔道の普及に貢献したリトリアン・クイーンズ・パーク柔道クラブ会長の授賞が発表され、21日、大使公邸にて授与式が行われた。同会長は、現在当国警察への柔道の導入に尽力している。
- 5日付当地紙は、ヤング国家安全保障大臣及びブラウン外務大臣は、ベネズエラのメレンデス国防大臣及びアレサ外務大臣等とビデオ会議を実施し、海洋安全保障協力を中心に協議したと報道。
- 8～9日付当地紙は、スリナム郵便貯金銀行の汚職に関与した疑いで拘束されているスリナム在住の当国人政治評論家のラムサムージ氏は、抗議のハンガーストライキを実施すると述べ、ブラウン外務大臣は、同人は健康上の懸念があり、現地名誉領事の接見を求めたと報道。22日及び26日付当地紙は、同氏は

裁判所の判断により釈放されたが、1月の郵便貯金銀行汚職裁判までスリナムに留まることとなった、ブラウン外務大臣は同人の釈放を歓迎する声明を发出したと報道。

●11日付当地紙は、ブラウン外務大臣は、OASでのベネズエラ国会議員選挙を非難する決議案は、不適切な形で召集されたもので、グアイド暫定大統領を認めない他国と共に投票に参加しなかったと述べたと報道。18日付当地紙は、ローリー首相は、OASでグアイド側の代表が出席する限り、決議投票には参加しないと述べたと報道。

●25日付当地紙は、ブラウン外務大臣は、国際刑事裁判所（ICC）判事選挙で、当国のアレクシス＝ウィンザー判事が選出された（任期は21年3月から9年間）ことを歓迎する声明を発表したと報道。

●30日、カリコム事務局は来年前半のカリコム議長国となるローリー首相の新年メッセージを発表し、その中で同首相は21年をカリコムの年としたいと述べた。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。